

協議会の活動

活動紹介

「新しい東北」官民連携推進協議会 令和2年度運営委員会を開催しました。

令和3年3月12日に、代表・副代表団体の皆様にお集まりいただき、「新しい東北」官民連携推進協議会の令和2年度運営委員会を開催しました。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議システムを活用し、オンラインでの開催となりました。



会合では、協議会事務局より令和2年度の協議会活動の報告を行い、日本商工会議所、岩手県、国立大学法人岩手大学、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、株式会社東邦銀行、国立大学法人東北大学、一般社団法人ふくしま連携復興センター、株式会社三井住友銀行、一般社団法人みやぎ連携復興センターより、それぞれの取組について御紹介いただきました。その後、協議会事務局より、令和3年度の活動方針案を提示しました。

その後、次年度の協議会の活動に対する期待と今後の復興に対する考えについて意見交換を実施しました。例えば、風化を防止するために全国へ情報発信をすることの重要性や、産業復興に向けて会員間で連携していくこと、被災地の現場で活動している団体とそのネットワークを維持していくことの必要性について意見が寄せられました。特に、東日本大震災から10年が経ち、また、新型コロナウイルス感染症の影響で人々の交流が減り、風化が進むことを懸念する意見が多く挙がり、会員間での連携や、オンラインを活用して情報発信をしていくことに対する期待を示す意見が挙がりました。

最後に、協議会事務局から提示した活動方針案について、本運営委員会での意見を踏まえて取り纏めることに合意いただき、閉会いたしました。

「新しい東北」官民連携推進協議会では、会員間や各地域での主要関係機関の連携促進のため、引き続き、被災3県での意見交換会の実施に取り組んでまいります。また、「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウを被災地内外へ普及展開していくとともに、引き続き、被災地への支援を復興状況等に応じて重点的に実施してまいります。

【資料】

- 資料 1 令和2年度「新しい東北」官民連携推進協議会 活動報告
 - 資料 2－1 日本商工会議所提出資料
 - 資料 2－2 岩手県提出資料
 - 資料 2－3 国立大学法人岩手大学提出資料
 - 資料 2－4 特定非営利活動法人いわて連携復興センター提出資料
 - 資料 2－5 株式会社東邦銀行提出資料
 - 資料 2－6 国立大学法人東北大学提出資料
 - 資料 2－7 一般社団法人ふくしま連携復興センター提出資料
 - 資料 2－8 一般社団法人みやぎ連携復興センター提出資料
 - 資料 3 令和2年度「新しい東北」官民連携推進協議会 活動の方向性（案）
- ※参考資料 1～6 及びその他冊子資料は省略

一覧に戻る



▶新しい東北とは

- ・協議会の概要
- ・協議会の活用例
- ・設立趣意書
- ・設立人発起人名簿・御挨拶
- ・会員名簿
- ・3つの分科会
- ・運営要綱
- ・ロゴ・リンクバナー
- ・facebookページ

▶支援情報

▶会員募集・会員情報の変更

▶分野別ポータル

▶これまでの取組・活動

- ・連携支援制度・セミナー制度
- ・「新しい東北」交流会
- ・「新しい東北」情報発信事業
- ・新しい東北×究極のお土産
- ・「新しい東北」キッチン
- ・共創力で進む東北プロジェクト
- ・ビジネス創業支援事業
- ・復興ビジネスコンテスト
- ・関係人口増加プロジェクト事業
- ・東日本大震災10年目企画
- ・10年を迎えた思い

▶プレスリリース

▶会員の方へ（申請様式等）

▶メールマガジン登録/解除

▶ご利用にあたって

▶プライバシーポリシー

▶よくある質問

▶サイトマップ

▶お問い合わせ